いざ、地方創生

香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略

最近よく耳にする地方創生とは、つまり何だろう

地方創生とは、「地方経済の振興により、若者を中心に地方の人が地元で働き、豊かに暮らせるようにしよう。そしてそれを人口減少対策にもつなげ、地方から日本を元気にしよう」というものです。

発端は、民間の研究機関である**日本創生会議人口問題検討分科会**（以下創生会議）が出した人口推計です。

創生会議は、国の機関である**国立社会保障人口問題研究所**（以下社人研）の人口推計結果に対し、20～30代の女性（以下若年女性）が大都市圏に流出する可能性を条件に加えて独自推計。その結果、2010年～2040年までの間に若年女性が5割以下に減少する自治体を、**消滅可能性都市**として発表しました。

創生会議の推計における香美市の若年女性の減少率は48・6％。5割以下にはならなかったものの、非常に高い減少率となっています。

国は創生会議の推計結果を受け、昨年9月に**まち・ひと・しごと創生本部**を設置し、同年12月に国版の総合戦略を策定しました。そして、地方自治体も、独自の総合戦略を策定することになりました。

本市でも、9月に香美市版総合戦略を策定しました。人口減少に歯止めを掛け、豊かな香美市を次の世代に残すため、一丸となって取り組むべきテーマ、それが地方創生です。

■問い合わせ先　企画財政課☎53−3114

香美市人口ビジョン

人口減少に対応すべく、香美市が描くビジョンとは

人口の現状分析を行い、香美市が今後目指すべき人口の将来展望を示した香美市人口ビジョン。これは、社人研の推計を基にして、出生率の向上や社会移動の増加への取り組みを推進することによる効果を見込み、独自に推計したものです。

2060年の人口は、社人研推計による1万4681人より4723人多い、1万9404人と推計し、下のとおり目標人口を定めました。

この目標を達成するためには、『出生率の向上』と『社会移動の増加』の2つの側面から取り組みを進めることが大切です。

出生率の向上

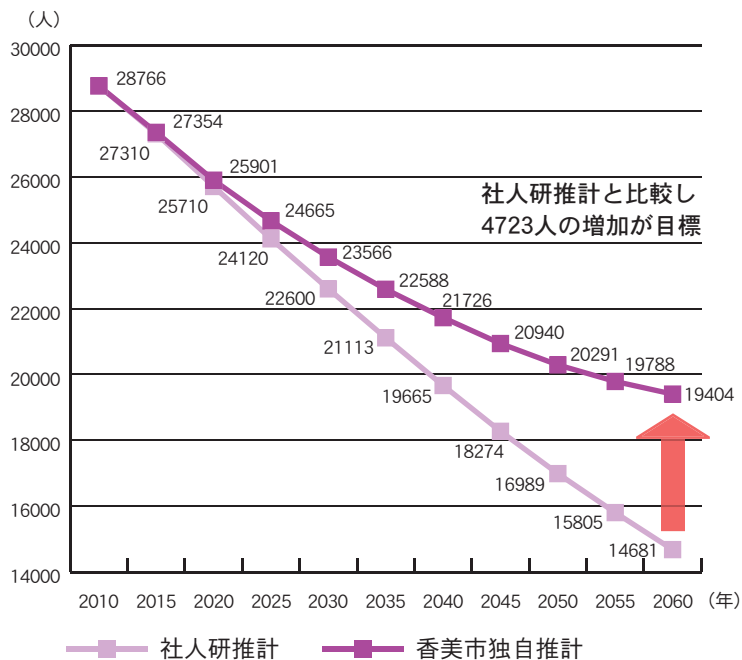
平成20年から平成24年の合計特殊出生率※1・38人を、2040年までに、国が定めた水準の2・07人まで上昇させることを目標とします。

※1人の女性が一生に産む子どもの平均数

社会移動の増加

2020年までに転入者数が転出者数を上回り、それ以降は年間30人程度の増加を目標とします。

人口ビジョンで目指す目標人口

目標	内容
短期目標（2020年）	5年後の人口　25,900人 ▶転入者数が転出者数を上回ること
中期目標（2040年）	25年後の人口　21,700人 ▶人口規模21,000人を維持
長期目標（2060年）	45年後の人口　19,400人 ▶人口規模19,000人を維持 ▶生産年齢人口比率50％以上を維持

人口の変化が与える影響は

生産年齢人口の減少により、個人市民税をはじめとした地方税収の減少が考えられます。

また、市内の保育園・幼稚園・小中学校における2014年の児童・生徒数は、合計すると2,417人ですが、このまま何の対策もせずに14歳までの人口が減少した場合、保育・教育施設の維持が難しくなる可能性があります。

さらに、介護保険制度や集落活動の維持など、さまざまな面への影響が出ることが考えられます。